

◎県政への反映状況（令和元年度開催 知事と一緒に生き生きトーク）

金額は令和２年度当初予算

第１回：テーマ「外遊びで子どもの育ちを支えよう」（Ｒ元. 6. 7）

- 1 外遊びの特別な場所を作るのではなく、日常の場所で遊びの質を向上していく必要があるため、有効な外遊びの取組のモデルを作って、いろんな所で取り組めるよう広めていく事業に、行政から支援してほしい。
- 外遊びを通じて子どもの育ちを支える環境づくりを支援するため、「子どもの外遊び普及推進事業」を実施していきます。令和２年度は、外遊びに取り組む団体などから取組事例の研究発表などを行い、日常的に取り組める外遊びを広く知っていただく機会としたいと考えています。

「子どもの外遊び普及推進事業」 322千円

- 2 知事が「外遊びのまち 岡山県宣言」をして、その応援隊長になってほしい。
- 宣言を行うことまでは考えていませんが、外遊びは子どもの健全育成に有効と考えており、令和２年度から「子どもの外遊び普及推進事業」を実施し、外遊びの普及推進に取り組めます。

「子どもの外遊び普及推進事業」 322 千円

- 3 モデル事業として、ドイツのモバイルプレイという移動型の取組、まちに出掛けて行き、そこで遊びを提供する仕組み（保育園から出かけるというやり方）を検討してみてはどうか。
- 令和２年度から実施する「子どもの外遊び普及推進事業」の中で、学識経験者から、モバイルプレイを含め有効な取組の研究発表を行っていただくことを検討しています。

「子どもの外遊び普及推進事業」 322 千円

第２回：テーマ「今こそ、地域を守る消防団に若い力・女性の力を！」（Ｒ元. 7. 12）

- 4 消防団は火消しのイメージが強いので男性が多く、女性は少ない。火災予防係やサポート係の仕事もあることを伝えてほしい。
- 「女性・若手消防団員の確保」は重要であると考えており、消防団の、災害時はもちろん、平常時における活動内容も掲載したパンフレットを作成し、HP で公開するなどしています。今後とも、様々な機会を捉え、消防団の活動を伝えてまいります。

5 平成30年7月豪雨時に、学生がボランティアに行く手段が無くて困った。いざという時に備え学生向けマニュアル等を作ってほしい。

→ マニュアルの作成までは考えていませんが、毎年、大学生に対する災害ボランティア研修会を開催するなど、活動方法等の啓発を進めてまいります。

6 大学生は一人暮らしで、頼れる人がいない人が多く、県外出身者は避難先も分からないことがある。大学生も地域の避難訓練に参加できるようにしてほしい。

→ 令和元年度に津山市で実施した総合防災訓練では、大学生にも参加してもらいました。今後とも、こうした取組を続けてまいります。

「防災訓練事業」 8,069 千円

第3回：テーマ「広げよう協働の輪～災害時に備えて～」 (R元.8.9)

7 協賛店を募って割引サービス等を行う被災者向けの支援カードが作ってほしい。カード発行の際にアンケートで情報収集したり、みなし仮設住宅入居者にも支援が行き届くようなことを検討してほしい。

→ 割引サービス等を行う支援カードの作成までは考えていませんが、被災者の方に必要な支援情報等が届くよう、各市町村の広報紙等でお知らせしています。例えば、倉敷市では、みなし仮設住宅入居者を含む全被災者へ各種支援制度や真備でのイベント情報等を掲載した「まび復興だより」を月2回配付しています。

また、みなし仮設住宅入居者の方へは、倉敷市及び総社市において、孤立防止や日常生活支援のための「見守り・相談事業」を実施しており、県では、見守り連絡員向け研修等を行っております。

今後とも、被災者の方に適切な支援が届くよう取組を進めてまいります。

8 平常時から行政とつながり、信頼関係を構築することができていない中で豪雨災害が起きてしまい、行政とうまく連携できなかった部分があった。

行政がやりづらい役割を積極的に団体が担うことで、ニーズと支援をうまくマッチングできると思う。行政には、そのサポートなどをしてほしい。

→ 被災者支援のための官民連携組織「災害支援ネットワークおかやま」において、行政と民間支援団体等との役割分担や支援活動へのサポートを進めています。今後とも、参画団体等と協議しながらニーズ合った支援が届くよう取組を進めてまいります。

「被災者支援NPO等ネットワーク構築事業」 1,080 千円

9 防災士の資格取得及び地域の防災リーダー養成講座などを実施してほしい。また、年代に合わせて防災意識を高められる取組を実施してほしい。

→ 市町村と協力した防災士養成講座、自主防災組織のリーダーや防災訓練等に取り組む地域の代表者などを対象とした研修会などを開催するほか、小学1年生を対象としたワークシートを作成するなどの年代に合わせた取組も進めています。今後は、

小学中・高学年向けのワークシートの作成と県内全小学校へ配布、年代別の防災ガイドを改訂などにも取り組む予定です。

こうした取組を通じて、県民の防災意識の高揚に取り組んでまいります。

「自主防災組織リーダー研修会事業」 1,400千円

「“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト」 8,779千円

10 災害時にキャンセルが出る旅館やホテルを行政が借り上げ、要配慮者に優先して避難してもらったり、トレーラーハウスを活用してはどうか。

→ 県では、平成20年に締結した岡山県旅館ホテル生活衛生同業組合との「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」により、平成30年7月豪雨災害において、組合員が所有する宿泊施設を、被災した要配慮者等の避難所として提供しました。トレーラーハウスの活用については、今後の検討事項となりますが、市町村と連携した適切な避難所開設に努めてまいります。

11 災害時に災害ボランティアセンターや避難所運営等を、民間のネットワークが市や市社協と協力して支援する仕組みが県内に広がるよう県から働きかけてほしい。

→ 平成30年度から、災害ボランティアセンター等で活動した団体等の事例の共有や民間支援団体、社協、行政等との連携強化を図るセミナーを県内各地で開催しているところであり、行政や社協職員等の積極的な参加を呼びかけてまいります。

また、市町村に対して、官民の連携組織である「災害支援ネットワークおかやま」の取組を周知し、被災者支援が円滑に行えるよう、このネットワークと平常時からの連携についても働きかけてまいります。

「被災者支援NPO等ネットワーク構築事業」 1,080千円

第4回：テーマ「女性の視点から見た中山間地域の魅力と課題」（R元.10.11）

12 子育て世代の親にとっては、夜間を問わず子どもを診てくれる病院が近くになくことが不安。体制を整備してほしい。

→ 県では、二次医療県単位での夜間・休日の小児救急医療体制の確保、小児救急医療の確保が困難な地域においては、広域を対象に小児救急患者を受け入れる体制整備を進めています。また、小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等については、電話相談窓口を設け、医療機関への受診についてアドバイスなども実施しているところです。今後とも、小児救急の医療・相談体制について充実を図ってまいります。

「小児救急医療拠点病院運営事業」 30,000千円

「小児救急医療支援事業」 7,683千円

「小児救急医療電話相談事業」 26,577千円

13 老人ホーム等に入居している方には訪問して散髪はできるが、デイサービスを利用

する高齢者の散髪はできない。法律を緩和してできるようにならないか。

- 平成30年9月28日厚生労働省発の通知「介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせて提供する場合の取扱いについて」で、通所介護としての内容と明確に区分することで、事業所内での理美容サービスの提供は可能となっておりますので、ご活用ください。

第5回：テーマ「アンテナショップを活かしきれ！～アンテナショップの利用促進～」 (R元. 11. 25)

- 14 アンテナショップの情報として、売れたものだけでなく、売れなかったものなど、いいことだけでなく、悪い内容もフィードバックしてほしい。
 - 県産品情報システムから売上データを各出品事業者を提供するなど、随時お伝えしています。野菜等については、JANコードの登録がなく、フィードバックする情報が少ない状況ですが、今後は、出品事業者に対して、バイヤー等により来店者の声をはじめとする様々な情報もフィードバックしてまいります。
- 15 店内ではお客様への商品説明や声掛けなどを、もっと積極的にしてほしい。
 - スタッフ間での商品情報の情報共有に努め、研修等を通じて接客の向上に努めてまいります。
- 16 コワーキングスペースは、一緒に仕事する中で意見交換やアイデアが生まれてくると思う。積極的に利用者拡大を進めるために、まずは一回利用してもらい、立地の良さや行動しやすさを体験してもらうのはどうか。
 - 利用促進に向け、無料お試しを実施しています。併せて、利用者にアンケートを実施し、スペースの効果的な活用方法などについて幅広く検討してまいります。

第6回：テーマ「県産農林水産物の加工販売と農家民宿の推進」 (R元. 12. 25)

- 17 高齢化が進み、農家が少なくなり、毎年のように異常気象が起きると、1次産業がなくなり、6次産業化もできなくなると思う。どう農家を育てていくか、県も一緒に考えてほしい。
 - 晴れの国生き生きプランで、新規就農者数の目標を600人/4年間(2017～2020)と掲げ、新規就農者の確保に努めているところであり、就農相談をはじめ、就農後の早期経営安定に向けた支援などを総合的に行っています。今後とも、様々な関係者から意見を伺いながら、関係団体等と連携して新規就農者の確保に取り組んでまいります。
- 18 後継者がいないという状況であるが、農業をしたい人もいる。人と人とを結びつける場を作してほしい。

- 市町村や農業団体と連携して、県内外で就農相談会を年 30 回程度開催しています。今後とも、農業に興味がある方が、気軽に情報を得られる機会を積極的に設けるなど新規就農者の確保に取り組んでまいります。

「就農促進トータルサポート事業」 15,323千円

- 19 田畑は貸してもらえが、住居の確保で困っている。地区によっては、地区内の支援団体が、空き家の調査や移住者とのマッチング、町内会の説明等をしており、地元の方が行うことで信頼につながる。このような取り組みを広めてほしい。

- 空き家対策に関心の高い地域をモデル地区に設定し、地域住民とともに空き家の利活用を積極的に進め、得られたノウハウ等を通じて市町村の取組を促進する事業を行っています。

こうした取組を進めることにより、地域住民と協働して空き家の利活用が広がるよう努めてまいります。

「市町村空き家対策モデル地区事業」 4,181 千円

第7回：テーマ「新たな時代に対応した魅力ある高等学校づくり」（R2.1.9）

- 20 高校への期待が大きくなってきているが、先生や生徒の負担が心配。地域コーディネーターの配置や地域の受入体制の整備が必要。地域の魅力ある人材を高校生とつなぐ役割を民間人や地域コーディネーターに担ってもらえるのはどうか。

- 県教委では、「高等学校魅力化推進事業」において、コーディネーターを活用した地域との連携の在り方の研究を指定校で進めています。今後、こうした成果を県内に広めてまいります。

「高等学校魅力化推進事業」 15,269千円

- 21 津山市では、希望する中学生が「夏のボランティア」に参加しているが、夏休みのボランティアを必須にして、地域とつながるきっかけにすれば良いのではないかと。

- 学校におけるボランティア教育を推進し、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進するとともに、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参加していこうとする人材の育成を図ってまいります。

第8回：テーマ「多文化共生社会の実現に向けて」（R2.1.28）

- 22 もっと外国人と地域の人との交流イベントを開催してほしい。

- バスツアーや各種交流会など、在住外国人と県民が交流できるようなイベントについて、多くの方にご参加いただけるよう、開催の周知に努めてまいります。

「岡山国際交流センター管理運営費（指定管理）」 38,806 千円

23 来日時に、日本文化・マナーの説明や役所での手続きをサポートしてくれるバディ（仲間）のような人物を紹介してほしい。

→ 地域住民とのパイプ役となる地域共生サポーターの養成・活動支援を行っています。また、岡山国際交流センターのHPにおいて、日常生活に必要な生活情報等を多言語化したハンドブックを掲載しております。今後とも、来日される方が安心できるようサポートの充実に取り組んでまいります。

「岡山国際交流センター管理運営費（指定管理）」 38,806 千円

24 役所等で、外国人のための相談窓口の電話番号を記載したカードを設置・配布してほしい。

→ 岡山県外国人相談センターの電話番号を記載したカードを関係機関に設置・配布しています。今後とも、外国人のための相談業務の充実に努めてまいります。

「岡山県外国人相談センター運営事業」 12,828 千円

25 病院等で常時、通訳を配置してほしい。

→ 医療機関に通訳機能を備えたタブレット端末等を整備する支援を行っています。今後とも、外国人患者が安心して受診できる体制の整備を図ってまいります。

26 母国語の緊急情報をテレビだけでなく、ネットでも入手できるような環境を整備してほしい。

→ 各国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語）の緊急情報は、岡山国際交流センターのHPに掲載します。今後とも、多言語による緊急時の迅速かつ適切な情報提供に努めてまいります。

「岡山国際交流センター管理運営費（指定管理）」 38,806 千円

27 外国人も相談しやすいように、電話だけでなく、LINE、facebook 等の SNS を活用した多様な相談窓口をつくってほしい。

→ 現段階では、相談技法等が十分に確立できないことから、SNSを活用した相談窓口の設置までは考えておりませんが、岡山県外国人相談センターでは、電話、メール、面談での、多言語による生活相談・情報提供を実施しています。ご活用いただくよう周知を図ってまいります。

「岡山県外国人相談センター運営事業」 12,828 千円